

## プライマリー・ヘルスケアの展開

富山県農村医学研究会長 豊田 文一

プライマリーヘルスケア（Primary Health Care）という言葉は1975年アルマータ（ソ連カザフ共和国）においてWHO（世界保健機構）がアピールした宣言で、2000年までに世界各国のすべての人々がプライマリーヘルスケアが確保されるべきとしたものである。すなわち自助と自決の精神に則り、地域社会または国が開発程度に応じて負担可能な範囲で、地域社会の個人または家族の十分な参加によって、彼らが普遍的に利用できる実用的で科学的に適正で、かつ社会的に受け入れられる手順と技術を基にして欠くことのできない保健サービスである。

P.H.C.は国家保健システムと地域社会の総合的社会的経済開発との両方において必要不可欠の部分を構成している。それは人々が生活し労働する場所に接触して保健サービスを提供する国家保健システムと個人、家族、地域住民とが接触する最初の段階であり、継続的な保健サービス過程の基本と位置づけられる。

それで近年 Comprehensive Medicin（包括的医療）、すなわち健康時の保健養護を出発点とし、健康破綻の予防、さらに疾病発生時の対策、健康破綻からの回復、リハビリ、社会復帰など医学の社会的に適用されるあらゆる分野を包括する。

ただここに重要な問題が存在する。それは日本では予防給付が社会保険では認められていないことである。このプライマリー・ケアが医師会を中心として、その推進運動を強調したとき、マスコミは「1億総病人化」と批判を加え、そのときの10兆円にのぼる医療費が2倍になると報道した。

他方一般の医療機関にプライマリー・ケアを委ねることは困難といわねばならない。確かにこの考え方は国民の健康を守るため最良の方法であろうが、ここに隘路がある。

私は昭和15年、当時の産業組合病院に着任した。この病院はその設立の精神は農民の健康管理が目的であり、私も方々の農村へ出張し、巡回検診を行った。このことはプライマリー・ケアに当るもので、サービス精神が旺盛でもあり、ことに私の専門とする耳鼻咽喉科の研究にも関連し、その業績の積み上げは、母校金沢大学でも認められ、教授として招かれ、医学部の教壇にたち、後半生は教育と研究に専念するいとぐちにもなった訳である。

今、齢全寿をこしたが、青年期よりスポーツ（テニスと登山）を愛好し、生来著患を知らずの現在であり、今後も会員各位とともにプライマリー・ケアの精神に徹し、社会情勢の変化に対応して新しい展開を試みようと思っている。